



柴田 耕一 議員

公共施設あり方計画等の検討状況について

問 平成23年度「公共施設マネジメント白書」をまとめているが、白書から見えてきた現状と課題について。

答 人口は、緩やかではあるが、増加傾向にある。財政は、リーマンショック以後、市税収入が引き続き厳しい見通しであり、高齢化の進行や景気の低迷などにより生活保護費や医療の給付金等の扶助費の増加が避けられない状況となっている。

保有する公共施設の43%は、建築後30年以上経過しており、学校施設に至っては、74%が建築後30年以上経過し老朽化が進行している。保有する全ての施設を更新すると、投資的経費が40年間で約522億円必要になるといふ試算結果となっている。**問** 白書から見えてきた現状と課題から今年度実施する内容等について。

答 昨年、学識経験者と市の財

政状況に見識のある市民で構成する「公共施設あり方検討委員会」を設置し、検討委員会を5回開催「基本方針及び改善計画（案）」を取りまとめていた。

基本方針では、投資的経費と施設更新に必要な財源の確保、市民との合意形成などを図りつつ、機能面の考慮・削減案などを検討すること。改善計画では、総合計画などの整合を明記しサービスマルチプルを落とさずに安全性及び防災拠点を確保するなど、多くの意見をいただいた。これらの意見にもとづき、今年度、施設劣化状況などの実態把握調査、長寿命化の検討、整備レベルの設定、財政制約の設定などをおこない「保全計画（案）」のとりまとめを進めていきたい。

問 市民の「安心・安全」を守るため、市長は早急に総合計画等に反映し、10年先、20年先を見据えた「安心・安全な持続可能な高浜市」づくりを着実に進めて頂きたい。

答 公共施設の問題は、市が継続していくための大きな課題である。財源状況も含め、市民に情報提供し、理解を得ながら、今後、進めていきたい。



浅岡 保夫 議員

教育基本構想の進捗状況について

問 2年目の取り組みの概要について。

答 昨年度の委員会の活動内容につきましては、50のアクションプラン実現のため、3つの委員会、6つの推進委員会を立ち上げ推進してきましたが、今年度は、「推進の軽重」をふまえて、委員会の再編成をしました。推進レベルAの重点推進としての「異校種間連携推進委員会」では、高浜市が展開していく「施設分離型一貫教育」実現に向けて、それぞれの職員の積極的な交流の場を体系化しました。推進レベルBでは、学校と地域の相互が求め合う形になるよう地域の学びの拠点としての学校のあり方等検討する「教育支援活動調整委員会」、大災害時に地域の防災拠点として学校が機能するように「学校防災検討委員会」、地域の活動の場として機能する学校施設のあり方を検討

している。昨年度は、実質販売枚数は、ピーク時の半数以下となっており、また、生産枚数の減少に伴い、組合に加盟している組合員数も減少しております。三州瓦は、本市では「地場産業の繁栄なくして地域の活性化はなし」の観点から、中小事業振興対策補助金として、とりわけ、平成24年度には、東北地方での信頼回復が急務であることから東北、関東地域復興住宅に係る三州瓦販売促進事業並びに被災地域に係る三州瓦販売促進事業として補助いたしました。

地場産業の振興について

問 地場産業の現状についてと、岩沼市への三州瓦復興採用について。

答 三州瓦の現状は、実質販売枚数は、ピーク時の半数以下となっており、また、生産枚数の減少に伴い、組合に加盟している組合員数も減少しております。三州瓦は、本市では「地場産業の繁栄なくして地域の活性化はなし」の観点から、中小事業振興対策補助金として、とりわけ、平成24年度には、東北地方での信頼回復が急務であることから東北、関東地域復興住宅に係る三州瓦販売促進事業並びに被災地域に係る三州瓦販売促進事業として補助いたしました。

宮城県岩沼市に關しましては、市長と愛知県陶器瓦工業組合の理事長とで、岩沼市を訪問し、三州瓦の官民トップセールスを実施し、PRに努めてまいり、現在、岩沼市との調整中ではあります。

岩沼市からは、三州瓦の採用については前向きに検討していただいております。